

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,630	17.0	87	—	29	—	4	—
26年3月期第1四半期	9,941	21.7	△230	—	△29	—	△155	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △48百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 130百万円 (△70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.41	0.40
26年3月期第1四半期	△15.23	—

(注) 平成26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,182	5,296	22.6
26年3月期	19,462	5,384	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,551百万円 26年3月期 4,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	15.3	130	—	115	—	45	—	4.40
通期	48,800	16.5	490	—	510	—	320	△50.7	31.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,805,500 株	26年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	581,500 株	26年3月期	581,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,224,000 株	26年3月期1Q	10,224,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成26年8月12日にTDnetでの開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における寒波の影響、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国、インド、ブラジルなど主要新興国における経済成長の鈍化等一部に緩慢さを残しつつも、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、東日本大震災による復興需要もあり景気は緩やかに回復基調にあります。個人消費においても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移いたしました。

わが国のメーカー各社においては、引き続き国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転推進という大勢には変化はなく、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、メーカーからのコストダウン要請が厳しい中でわが国雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しいことから当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション(HS)事業とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス(EMS)事業の融合によるトータルソリューションサービス(neo EMS)の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めてまいりました。

第一として2013年10月、当社グループは中核EMS企業である株式会社テークイアール(以下、TKR)が株式会社日立メディアエレクトロニクス(以下、日立ME)の事業の一部(電源事業、トランス事業、車載チューナー事業、映像ボード事業)を譲り受けし、これまでの単なるEMS事業にキーテクノロジーの基盤を加えることとなりました。そして平成26年10月1日を事業譲受期日とし平成26年6月26日にパナソニック株式会社(以下、パナソニック)と一般電源事業の事業譲受契約を締結しました。これにより電源及び電源関連事業をキーテクノロジーとしてより競争力を高めるべく、パナソニックの一般電源事業を譲り受けることで、電源及び電源関連分野を当社グループのキーテクノロジー分野と定義し、各種周辺製品の製造受託を推進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,630百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業利益87百万円(前年同四半期は営業損失230百万円)、経常利益29百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、四半期純利益4百万円(前年同四半期は四半期純損失155百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① HS事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、引き続き海外への拠点移転の大勢に影響はない状況にあり、調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、為替動向、労働賃金、カントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。また、雇用環境においては完全失業率がリーマン・ショック前の水準を下回るまで回復、有効求人倍率もリーマン・ショック前のピークを超える水準となり、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内人材事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。適正人員の確保については期末在籍1,000名増加を目標に採用力の強化と共に定着率の向上を図り一定の効果をおよぼしております。修理ビジネスは、前期においては携帯電話、家庭用ゲーム機の修理台数減少に伴い採算が悪化しましたが、作業の効率化による人員数見直し等により収益改善を図っております。技術者派遣事業は、ベトナム法人であるnmsベトナムと連携し、質の高いベトナム人を確保し、日本での派遣を行う事業の拡大を図ってまいりました。

海外人材事業においては、中国展開する中基衆合にて積極的な事業展開を図ってまいりました。

当社グループでは請負事業については修理事業における自社工場の運営や工場一括請負の実績等国内でも優位性があり、更にグループ企業であるEMS企業の志摩グループ、TKRグループとの融合により、高度な製造アウトソーシングサービスを提供できる体制を国内、海外にて構築を進めております。こうした戦略を進めている中、中国労働契約法の改正により企業で使用する派遣労働者数の制限等が規定されたことにより請負事業へのニーズが高まっております。中基衆合においては中国労働学会労務派遣専門委員会と製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画、活動第一弾として無錫新区にてセミナーを開催し、中国における製造請負市場に対しての競争優位性を更に確立しております。

この結果、売上高3,241百万円(前年同四半期比14.7%増)、セグメント損失36百万円(前年同四半期はセグメント損失111百万円)となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当該事業は、前述のとおり日本メーカーの生産拠点は引き続き海外移転の大勢に影響はない状況となっており、中国、東南アジアにおいてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっております。当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。

前連結会計年度においては、この海外EMS事業の中核を担う中国において、尖閣諸島問題以降、日系メーカーとの生産受託ビジネスが生産減、人民元高、人件費高の中で極めて厳しい状況となり、志摩グループの志摩香港(及び深圳工場)、TKRグループのTKR香港(及び中宝華南電子)で赤字となってしまいましたが、当第1四半期連結累計期間においては、TKR香港における取引レートの見直しや前事業年度より取り組んでまいりました事業構造改革の効果もあり、業績改善が進み黒字へと転換しております。

当社グループにおいては、EMS事業について高付加価値化が必要と認識しており、製造工程の一部を受託する下請け的なEMS体質から脱却するため、一定のテクノロジー分野にて製品開発力を有するEMS企業として、メーカー各社に対して高度なものづくり提案のできる体制の構築を図っております。この一環として前述の既に譲り受けの完了した日立MEの事業と譲り受けが予定されているパナソニックからの事業との融合を図ることにより、今後は高圧トランス等、部品レベルでの供給から、電源等のユニットからモジュールまでを扱うことのできる電源及び電源関連メーカーの機能も有することになり、これを当社グループのキーテクノロジー分野と定義し、各種周辺製品の製造受託を推進してまいります。

この結果、売上高8,389百万円(前年同四半期比17.9%増)、セグメント利益121百万円(前年同四半期はセグメント損失119百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は14,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が208百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が664百万円、仕掛品が335百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は5,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は20,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は12,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が744百万円、未払消費税等が153百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債合計は1,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に長期借入金135百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は14,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が26百万円、為替換算調整勘定が38百万円、新株予約権が18百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は22.6%(前連結会計年度末は23.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日において発表いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通りであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,244	3,000,461
受取手形及び売掛金	6,912,569	7,577,057
商品及び製品	529,443	595,272
仕掛品	343,745	679,227
原材料及び貯蔵品	2,162,079	2,110,962
その他	551,906	498,697
貸倒引当金	△441	△903
流動資産合計	13,708,547	14,460,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,786,301	1,786,301
その他(純額)	2,505,729	2,467,757
有形固定資産合計	4,292,031	4,254,059
無形固定資産		
その他	406,165	406,561
無形固定資産合計	406,165	406,561
投資その他の資産		
その他	1,068,618	1,073,620
貸倒引当金	△12,969	△12,969
投資その他の資産合計	1,055,648	1,060,650
固定資産合計	5,753,845	5,721,271
資産合計	19,462,392	20,182,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,625	3,917,253
短期借入金	5,981,487	6,726,446
未払金	1,334,362	1,320,497
未払法人税等	45,091	58,676
未払消費税等	87,262	240,670
賞与引当金	157,552	197,890
その他	453,661	486,443
流動負債合計	11,994,044	12,947,877
固定負債		
長期借入金	1,345,666	1,210,612
繰延税金負債	101,668	94,776
役員退職慰労引当金	103,415	105,915
退職給付に係る負債	484,417	473,972
その他	49,018	52,568
固定負債合計	2,084,185	1,937,846
負債合計	14,078,230	14,885,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	3,578,579	3,552,095
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	4,280,767	4,254,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,624	49,356
為替換算調整勘定	285,746	247,558
その他の包括利益累計額合計	338,371	296,914
新株予約権	22,705	4,217
少数株主持分	742,318	740,907
純資産合計	5,384,162	5,296,323
負債純資産合計	19,462,392	20,182,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,941,438	11,630,381
売上原価	9,122,553	10,349,241
売上総利益	818,884	1,281,139
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	430,418	498,279
賞与引当金繰入額	25,414	48,689
その他	593,663	646,888
販売費及び一般管理費合計	1,049,495	1,193,857
営業利益又は営業損失(△)	△230,610	87,282
営業外収益		
受取配当金	300	300
為替差益	176,306	-
不動産賃貸料	15,739	18,064
デリバティブ評価益	9,846	-
その他	21,232	10,031
営業外収益合計	223,425	28,395
営業外費用		
支払利息	11,271	9,401
為替差損	-	56,692
不動産賃貸原価	6,398	6,580
その他	4,262	13,122
営業外費用合計	21,933	85,796
経常利益又は経常損失(△)	△29,118	29,880
特別利益		
固定資産売却益	991	2,367
雇用調整助成金	23,316	-
新株予約権戻入益	-	18,586
特別利益合計	24,308	20,953
特別損失		
固定資産売却損	2,451	-
固定資産除却損	294	741
休業手当	22,804	703
支払補償費	96,469	-
特別損失合計	122,020	1,444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,830	49,390
法人税等	3,421	43,456
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△130,252	5,933
少数株主利益	25,490	1,712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,743	4,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△130,252	5,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,750	△3,756
為替換算調整勘定	209,125	△50,211
その他の包括利益合計	260,875	△53,967
四半期包括利益	130,622	△48,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,783	△46,705
少数株主に係る四半期包括利益	109,839	△1,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,826,002	7,115,436	9,941,438	-	9,941,438
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53,829	2,115	55,944	△55,944	-
計	2,879,831	7,117,551	9,997,383	△55,944	9,941,438
セグメント利益又は損失(△)	△111,598	△119,212	△230,810	200	△230,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,241,235	8,389,146	11,630,381	-	11,630,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	83,663	10,760	94,424	△94,424	-
計	3,324,899	8,399,907	11,724,806	△94,424	11,630,381
セグメント利益又は損失(△)	△36,487	121,245	84,757	2,525	87,282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,525千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、取引先の生産プロセスのアウトソーシングの領域で主として人的なソリューションに依存する事業をそのソリューションの形態により「IS事業」「CS事業」「GE事業」の3区分の報告セグメントとして開示しておりましたが、報告セグメントのうち、「CS事業」「GE事業」の量的な重要性が減少しており、今後もその傾向が見込まれることから、経済的特徴が類似している「IS事業」に結合し、報告セグメント名称を「HS(Human Solutions)事業」と記載する方法に変更しております。この結果、報告セグメントは、「IS事業」「CS事業」「GE事業」「EMS事業」の4区分から、「HS事業」「EMS事業」の2区分に変更となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。